

## 1. 特に効果的であり改善に資した事例について

### A. コースワークの充実・強化

#### ①人材養成目的に沿った科目構成の整理

##### 《理工農系》

#### ●新潟大学自然科学研究科生命・食料科学専攻

#### 「食づくり実践型農と食のスペシャリスト養成」の事例

##### (具体的に何を実施したのか)

新潟大学 大学院 自然科学研究科 生命・食料科学専攻が主催する本プログラムの目的は、「新潟県の特徴を十分に活用し、食の問題を視野に入れて持続的農業生産技術を確立し普及できる農のスペシャリストと、高度な食品研究開発能力を備え、かつ農の現場を理解した食のスペシャリストを養成し、現代の食の問題に広く対応可能な専門職業人を輩出する。」であり、そのための科目として、①新潟食づくりプロジェクト科目、②スペシャリスト養成科目、③インターンシップ科目を設定した。

##### (実施に当たり特に考慮・工夫したことや、注意を払ったこと)

スペシャリスト認定のための履修単位は7単位とし、①新潟食づくりプロジェクト科目：2単位、②スペシャリスト養成科目：4単位、③インターンシップ科目：1単位としたが、大学院生の研究活動に支障が出ない様、かつ負担が加重とならない様、配慮した。具体的には、大学院博士前期課程の修了要件は38単位であり、履修生は必修32単位に本プログラムの7単位を加え、39単位で修了となる。同様に大学院博士後期課程の修了要件は19単位であり、履修生は必修15単位に本プログラムの7単位を加え、22単位で修了となり、負担を極力少なく配慮した。

##### (どのような結果が得られたのか、どのような良い影響があったのか)

プログラム履修に関する配慮により、毎年4月に履修届を出した学生は、途中就職のため退学した学生を除き、すべて本プログラムの履修要件を満たし、大学院修了時にスペシャリスト認定を受ける事が出来た。また、指導教員の理解と協力が得られた事も、プログラムが円滑に行われる一つの要因になった。

## 1. 特に効果的であり改善に資した事例について

### D. 産業界、地域社会等多様な社会部門と連携した人材養成機能の強化

#### ①国内外におけるインターンシップ・フィールドワークの充実

##### 《理工農系》

##### ●新潟大学自然科学研究科生命・食料科学専攻

##### 「食づくり実践型農と食のスペシャリスト養成」の事例

(具体的に何を実施したのか)

インターンシップ科目について、博士前期課程は国内の企画実践型インターンシップを、博士後期課程は海外で食づくり国際インターンシップを実施した。国内インターンシップでは、企業の研究所や公的研究機関での2週間程度のインターンシップを、国際インターンシップでは海外の連携大学との研究交流会や農や食の関連施設や企業の見学を実施した。

(実施に当たり特に考慮・工夫したことや、注意を払ったこと)

国内インターンシップでは、事前に訪問する機関の調査を行い、インターンシップ中に調査・検討する目標を立てさせ、漫然と実習するのではなく、明確な目的意識を持った実習とした。インターンシップ後は履修生に報告書を提出させるとともに、インターンシップ先機関の担当者に講評書を出していただき、評価した。国際インターンシップでは、訪問国の研究機関2カ所で英語による研究発表会を行い、そのための事前練習を複数回行って、英語によるスライド作成や発表方法について指導を行った。

(どのような結果が得られたのか、どのような良い影響があったのか)

国内インターンシップでは、目的意識を持って実習するため、密度の濃いインターンシップとなり、履修生は多くの事を学ぶことが出来た。このことは、履修生のインターンシップ後の感想によって裏付けられている。海外インターンシップでは、英語による研究交流会で先方の学生・教員らと英語によるディスカッションを行う事で、履修生自身、大きな自信になるとともに、本来の大学院の研究活動にもプラスの効果が認められている。

## 1. 特に効果的であり改善に資した事例について

### D. 産業界、地域社会等多様な社会部門と連携した人材養成機能の強化

#### ②産業界等、社会のニーズと大学院教育のマッチングを図るための企業等との教育連携

##### 《理工農系》

##### ●新潟大学自然科学研究科生命・食料科学専攻

##### 「食づくり実践型農と食のスペシャリスト養成」の事例

(具体的に何を実施したのか)

本プログラムの実施に当たり、評価・改善のためにアドバイザーボードを設けている。メンバーは県内企業の経営者、公的研究機関の責任者など、18名である。履修生の成果発表会の際にお集まりいただき、プログラム運営に関する忌憚のない意見をお聞きするとともに、適宜助言を受け、また農と食の第一線で活躍している方々との交流会やセミナーを実施し、教育連携を図った。

(実施に当たり特に考慮・工夫したことや、注意を払ったこと)

アドバイザーボードは、3名の大学理事、7名の農と食に関する県内のすべての公的研究機関の長、8名の県内企業の経営者とした。公的研究機関の長からは、特に新潟食づくりプロジェクト科目についてアドバイスをいただいている。また、県内企業の経営者からは、企業が求める学生像や本プログラムに関するアドバイスをいただいている。

(どのような結果が得られたのか、どのような良い影響があったのか)

成果発表会の後に履修生との会食を行っている。その席上で、履修生と各経営者や各研究機関の長とが直接会話する機会があり、履修生は多くの事を学び、良い経験になったとの感想を聞いている。また、セミナーや交流会では、大学教員からだけでは得られない実践的な知識や現場の情報が得られ、履修生にとって良い刺激となった。